

## 序章

# 中台関係のダイナミズムと台湾の政治経済変動

川上 桃子・松本 はる香

### はじめに——本書のねらい——

本書の目的は、台湾・馬英九政権期の8年間（2008～2016年）に焦点を当て、おもに台湾側の視点から、中国と台湾の関係——「中台関係」もしくは「兩岸関係」——と、台湾の政治・経済変動とのあいだで働く相互作用を考察することにある<sup>1)</sup>。馬英九政権の誕生とともに始まった中台関係の新たな展開は、台湾の政治や経済にいかなるインパクトを与えたのか。これに対する台湾社会の反応は、中台関係にいかなる変化を引き起こしたのか。本書に収録した5篇の論考は、異なる角度からこの問いに答えようとする試みである。中台関係の展開と台湾の政治・経済の動きのあいだの相互作用をみるにあたり、馬英九政権の8年間に着目するのは、これが、中国との関係をめぐる台湾社会のディレンマが著しくなり、民意が大きく揺れ動いた時期だからである。

中国と台湾は、国共内戦に敗れた国民党政府の台湾への移転と中華人民共

---

1) 本書における中国とは中華人民共和国を、台湾とは、1949年以降、中華民国政府が実効支配している領域を指す。中国と台湾では、両者間の関係を「国と国との関係ではない」とする建前により「兩岸関係」とよんできた。本書では、中国と台湾の関係をおもに「中台関係」と表記するが、これと同義のものとして「兩岸関係」という語も用いる。

和国の成立（1949年）、朝鮮戦争の勃発を契機とする米国の台湾海峡への軍事介入（1950年）と東西冷戦下での中台分断の固定化といった歴史を経て、今日に至るまで約70年にわたり、政治的・軍事的に対立してきた。この間、米中国交正常化が行われた1979年に中国は「台湾同胞に告げる書」を発表して、従来の武力解放路線を平和統一路線へと転換し、台湾とのあいだの「三通」（通航、通商、通信）の実施を呼びかけた。だが、当時の蔣経国政権は、「三不政策」（交渉せず、接触せず、妥協せず）の立場をとってこれを拒絶した。冷戦終結後も今日に至るまで、中国と台湾が、海峡を隔てて対峙するという基本的な構図に変わりはない。しかし、1980年代半ば以降、台湾と中国の関係には急速な変化が生じ、そのうねりが台湾の政治・経済に大きな影響を与えるようになった。

台湾では、1980年代末以降、政治の民主化が急速に進展した。このプロセスは、国民党による権威主義体制のもとで長らく抑圧されてきた台湾ナショナリズム——『『台湾人』を『中国』の外部の主権的共同体として想像・創造しようとする思想と運動』（若林2008, 51）——の興隆のプロセスと軌を一にして進んだ。1990年代から2000年代を通じて、台湾では、国民党のイデオロギーであった公定中国ナショナリズムが周縁化する一方で、自らを中国人から区別して「台湾人」であるとする自己認識、「統一か独立か」という問題をめぐって台湾の主体性や自己決定権を重視する政治意識が高まった。

その一方で、1980年代末以降の台湾では、経済面での中国との結びつきが急速に深まった<sup>2)</sup>。台湾企業は、初期にはおもに輸出向け生産拠点の移転を目的として、後には急拡大を遂げる市場を目当てとして、中国に大規模な投資を行うようになった。政治面で働くようになった中国からの「反発力」とは逆に、経済面では、台湾と中国のあいだに強い「吸引力」が働くように

---

2) 中台間の経済関係の拡大・進化の過程については、劉（2010）、伊藤（2011）等を参照のこと。

なってきたのである。

このように台湾は、過去30年近くにわたり、中国とのあいだで働く「反発力」と「吸引力」の相反する作用のはざまにおかれてきた。台湾の人々が、中国との経済交流の拡大がもたらす経済的利益の現実と、自らの社会への帰属意識・愛着のはざままで直面するディレンマを、政治学者・呉乃徳は「パンと愛情」のディレンマと表現した(呉乃徳2005)。また、松田康博と清水麗は、台湾が直面するディレンマ——すなわち、自らの自立性を維持しようとするれば繁栄を犠牲にしなければならず、繁栄を追求すれば自立性のある程度犠牲にせざるをえないという矛盾を、「繁栄と自立のディレンマ」と表現し、中国の大国化とともにこの葛藤が深まっていることを論じた(松田・清水2018, 3-4)。

中国との関係をめぐるこのディレンマこそが、国民党・李登輝政権期(1988~2000年)、民進党・陳水扁政権期(2000~2008年)、国民党・馬英九政権期(2008~2016年)、そして民進党・蔡英文政権期(2016年~)を貫く、台湾の政治・経済変動のもっとも重要な原動力である。なかでも馬英九政権期は、この葛藤が著しく高まって「ひまわり学生運動」という劇的な事件が発生し、対中交流をめぐって民意の大きな転換が生じた時期であった。

中国との関係が内包するディレンマは、台湾の政治・経済に対してどのようなインパクトをもたらしてきたのか。この矛盾に対して台湾社会はどのように反応したのか。本書におさめた5篇の論考は、このような関心を共有しつつ、馬英九政権の8年間に焦点を絞り、中台関係と台湾の政治・経済変動のあいだに働く相互作用について、台湾の側から光を当てる。

序章にあたる本章では、中台関係の歴史的背景を概観したうえで、馬英九政権の8年間を論じることの意義を示す。本章の構成は以下のとおりである。第1節では、馬英九政権の成立に先立つ時期の中台関係と台湾の政治経済の発展を概説し、馬英九政権期の8年間をこのなかに位置づける。第2節ではさらに、馬英九政権期の特徴を探り、中台関係のダイナミズムと台湾の政治・経済変動を分析するうえでこの時期に対象を絞ることの意味を論じ

る。第3節では、本書の構成と内容を示す。

## 第1節 中台関係の歴史的背景

### ——馬英九政権の歴史的文脈——

本節では、馬英九政権を、これに先立つ時期の台湾の政治・経済変動と中台関係の展開のなかに位置づける<sup>3)</sup>。以下では、第二次世界大戦後の台湾の歩みを、(1)蔣介石・蔣経国政権期、(2)李登輝政権期、(3)陳水扁政権期、(4)馬英九政権期に区分し、それぞれの時期の概略を示す。また、(5)2016年に政権交代によって成立した民進党・蔡英文政権のもとでの中台関係の新たな展開にもふれる。

#### (1) 蔣介石・蔣経国政権期——兩岸の分断と国民党の権威主義的支配——

1949年、蔣介石率いる国民党政権は、中国大陸における中国共産党との内戦に敗れ、1945年に日本による植民地支配から解放され、中華民国に編入されたばかりの台湾に移転した<sup>4)</sup>。以後、蔣介石政権、蔣経国政権の時期を通じて、台湾は国民党政権による中国大陸への反攻基地として位置づけられ、38年もの長期に及んだ戒厳令(1949～1987年)のもと、国民党による一党独裁体制が続いた。この間、国政レベルの選挙は、部分的な定期改選制度である「増加定員選挙」を除いて長く凍結され、民主化を要求する反国民党勢力は厳しく弾圧された。その一方で、1960年代半ば以降、政府の輸出志向型工業化政策の枠組みのもとで、労働集約型産業の輸出が急速に拡大し、台湾は「公平な所得分配をともなった経済成長」(Fei, Ranis and Kuo 1979)を

3) 本節の記述にあたっては、松田(1996)、若林(1992; 2008)、小笠原(2010)、『アジア動向年報』各年版等を参照した。

4) これと前後して、中国大陸から台湾には約100万人の人口が流入した。この人々とその子孫は、日本統治期から台湾に住む人々とその子孫(「本省人」と対比して「外省人」とよばれる。

実現した。1980年代にはアジア新興工業経済地域（アジア NIEs）の一角を占める存在として世界の注目を集めるようになった。

しかし、1970年代を通じて、中華民国の国際的孤立は深刻化した。1971年には国連からの脱退を余儀なくされた。1972年には日本、1979年には米国が中華民国と断交して中華人民共和国との国交を樹立した。このような国際環境のもと、中国は1979年に「台湾同胞に告げる書」のなかで、中国統一の実現と、「三通」の実施を呼びかけた。しかし、蔣経国政権は、「三不政策」の立場をとり、これを拒んだ。1980年代半ば頃まで、中国と台湾の関係は、第三国・地域経由で行われる限定的な貿易・投資関係にとどまり、両者の間に協議・交渉のチャンネルは存在しなかった。

1980年代後半になると、この状況には急速な変化が訪れた。この時期、台湾が直面することとなった経済環境の変化が引き金となり、兩岸間の経済交流と人的接触が急拡大を始めたのである。1985年のプラザ合意を契機として台湾元の対米ドルレートが上昇し、同じ時期に賃金も上昇すると、台湾経済の支柱であった労働集約型製品の輸出向け生産を取り巻く環境は急速に悪化した。1987年に台湾から中国への親族訪問の名目での訪問が可能になり、また外貨の海外持ち出し制限が緩和されると、輸出型産業の中小企業は、政府の禁止政策をかいくぐり、第三国・地域経由での対中投資を行うようになった。

蔣経国の晩年にあたる1980年代半ば、台湾の政治にも大きな変化が起きた。1986年には、長年にわたり、地方選挙や各種の言論活動を通じて、国民党支配への抵抗を続けてきた民主化勢力（「党外人士」）が民主進歩党（民進党）の結成に踏み切った。国民党の内側からも体制改革の動きが始動した。1987年には戒厳令が解除された。戒厳令の解除は、台湾民主化の本格的な開始を意味するとともに、中台間の民間交流の幕開けを告げるものともなった。

## (2) 李登輝政権期（1988～2000年）——中台関係の始動——

1988年、蔣経国の死去を受け、副総統であった李登輝が総統に就任した。李登輝は、中華民国憲法の修正による民主体制の設置と国家体制の修正をめざす「憲政改革」に着手した（若林2008, 18）。1991年には、中国との敵対関係に終止符を打ち、共産党にとっては受け入れの困難なさまざまな条件を付しつつ、統一を長期的な目標に掲げる「国家統一綱領」が策定された<sup>5)</sup>。さらに1992年には立法委員の全面改選、1996年には直接選挙による総統の選出が行われ、台湾は民主体制への安定的な移行を成し遂げた。こうして李登輝政権のもとでは、「中華民国台湾化」のプロセス（若林2008; 2018）——中華民国が、全中国を代表する正統中国国家であるとの「虚構」を自ら解体し、1949年以降の現実、すなわち台湾およびその周辺島嶼のみを実効支配する「台湾」の国民国家への再編を遂げていく過程——が急速に進んだ。

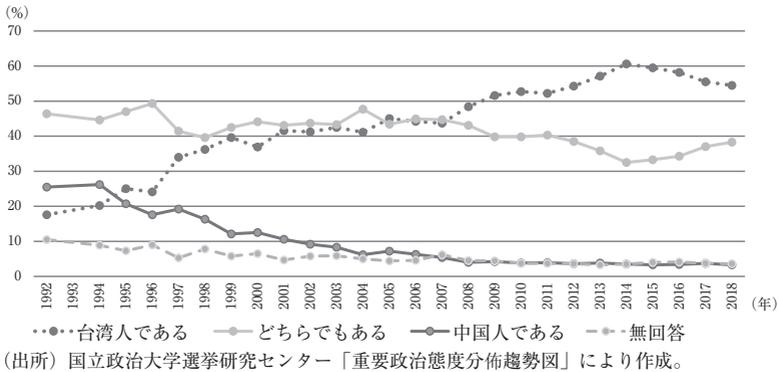
急速な民主化と言論・結社の自由化は、蔣父子時代の国民党による権威主義的支配のもとで長らく抑圧されてきた台湾人アイデンティティの興隆をもたらした。中国との人的往来が可能になり、互いの社会や価値観、習慣の違いを意識する機会が増えたことも、台湾を中国から区別してとらえる意識の高まりをもたらした。

図序-1には、政治大学選挙研究センターが実施してきた台湾の人々のアイデンティティ（「台湾人である」「中国人である」「いずれでもある」の分布）<sup>6)</sup>に関する調査結果の推移を掲げた。1990年代後半に「自分は台湾人である」と回答する人の比率が急増し、「中国人である」とする人が減少した様子が

5) 同じく1991年には、李登輝による憲政改革の一環として「反乱鎮定動員時期臨時条項」が廃止された。国民党による専制的統治の法的根拠となってきた同条項の廃止を機に、台湾の民主化は大きく前進することとなった。また、同条項の廃止は、台湾側がそれまで「反乱団体」と規定してきた中国大陆との関係の再定義を迫ることもつながった。1992年には、中国との関係の基本法となる「台湾地区および大陸地区人民関係条例」（いわゆる「兩岸人民関係条例」）が制定された。

6) 「あなたは自分を台湾人、中国人、どちらでもある、のいずれであると考えていますか？」という問いに対する回答の分布を示したもの。

図序-1 台湾の人々の「台湾人・中国人」アイデンティティの推移



みてとれる。

李登輝政権期には、兩岸間の経済交流が急速に拡大した。中国では、1989年の天安門事件後の経済低迷の時期を経て、1992年の鄧小平の「南巡講話」を機に、大陸沿岸部での経済開発が加速しており、各地の地方政府は台湾企業の進出を熱心に誘致した。プッシュ要因とプル要因が重なって、台湾企業の中国沿岸部への投資は急速に拡大した。台湾政府はこのような実態を事後的に追認せざるをえず、第三国経由の中国との貿易と対中投資を、それぞれ1987年と1990年に条件つきで解禁した。これにともない、中国で暮らす台湾企業の関係者ら（「台商」）やその家族たちが増え、台湾から中国への一方通行ながらも、兩岸間の人的交流が拡大した。

兩岸間の対話も始動した。中台間の実務関係の調整機関として、中国側には海峡兩岸関係協会が、台湾側には海峡交流基金会が設置され、1993年4月にはシンガポールにおいて、初めて両者の代表による汪道涵・辜振甫会談（汪辜会談）が実現した。海峡兩岸関係協会と海峡交流基金会（以下では「两会」と略称）は形式的には民間団体であったが、双方の政府当局関係者が送り込まれ、実質的には兩岸間の往来に関する業務などの事務を担う中台の交流窓口としての機能を果たすことになった。

1990年代半ばに李登輝は、休暇や式典参加を名目とした外国訪問を積極

的に行い、中華民国の存在を国際的にアピールする「積極外交」路線をとった。1995年には非公式訪米を果たしたが、これによって中国との関係は緊張し、1996年の台湾における初の総統直接選挙の際には中国側が台湾近海でミサイル演習を行う事態に至った。さらにこのときの直接選挙で総統に選出された李登輝が1999年に中国と台湾の関係を「特殊な国と国の関係」と位置づける「二国論」発言を行うと、兩岸の対話は途絶した。

以上でみてきたように李登輝政権期は、経済関係に主導された兩岸交流の拡大、两会を介した準公式的な対話の枠組みの形成、といった今日まで続く中台関係の基本的な枠組みが形成された時期であった。同時にこの時期は、中国との経済的な結びつきの深まりが進み、人的交流が拡大する一方で、台湾アイデンティティも強まっていった局面でもあった。李登輝政権期は、今日まで続く「パンと愛情」、そして「繁榮と自立」をめぐる台湾のディレンマが形成された時期でもあったのである。

### (3) 陳水扁政権期（2000～2008年）——中台関係の再凍結——

2000年3月の総統選挙では、史上初の政権交代が起き、民進党の陳水扁政権が誕生した。権威主義体制に抵抗する反国民党運動（「党外」運動）の長い歴史のなかから生まれた政党であるとはいえ、結党からわずか14年の若い野党が政権交代を実現したのである。その背後には、2000年総統選挙において国民党系の陣営が二手に分裂し、民進党が「漁夫の利」を得たことも一因としてあったが、同時に、国民党の金権政治への批判の高まりといった、より構造的な要因も働いていた。

発足当初の陳水扁政権は、中国に対して融和的な政策をとった<sup>7)</sup>（松田2010）。就任演説では自らの任期内には独立の宣言や国号の変更、「二国論」を盛り込む憲法修正や現状変更を問う公民投票等を行わないこと等を宣言した。中国との経済交流にも積極的な姿勢を打ち出し、投資・貿易の規制緩和

---

7) 以下の記述にあたっては、松田（2010）、小笠原（2010）等を参照した。

を行ったほか、2001年には金門地区と福建省のあいだでの「小三通」（通信、通商、通航の限定的開放）を開始した。2003年の春節時には中台直行チャーター便の初運航が実施され、以後、直行便の便数は徐々に拡充されていった。

しかし、このような陳水扁の融和策は、中国からの好意的な反応を引き出すには至らず、内政面における困難が増すとともに、陳水扁は急進的な路線へと舵を切っていくこととなった。陳水扁は2002年に「中国と台湾はそれぞれ異なる国家である」とする「一辺一国」発言を行った。さらに、再選をめざして臨んだ2004年の総統選挙の前後から、「台湾独立」路線を強く打ち出すようになった。

2004年の総統選挙において、国民党陣営では、2000年総統選を争った連戦（国民党主席）と宋楚瑜（親国民党主席）が正副総統候補としてペアを組み、民進党陣営の陳水扁と呂秀蓮のペアに挑んだ。大接戦の末、得票率にしてわずか0.2ポイントという僅差で陳水扁が総統再選を果たした。

このことは、中国共産党政府に大きな衝撃を与えた。胡錦濤政権は、2005年3月、「反国家分裂法」を制定し、台湾独立に対して非平和的手段を含む断固たる措置をとることを合法化した。同時に胡錦濤政権は、当時、野党であった国民党との対話を開始し、硬軟織り交ぜたかたちで台湾に対する圧力をかけた。国民党の側にも、陳水扁政権が台湾の「パン」と「繁榮」を危険にさらすことに懸念を抱く人々の支持をとりつけるうえで、中国との関係改善のためのパイプを独占的に確保することにはメリットがあった。陳水扁政権という共通の敵の出現が、中国大陸における国共内戦以来の宿敵同士の和解を後押しすることとなったのである。

2005年4月には、連戦の「平和の旅」と称する中国訪問が実現し、歴史的な「国共和解」が成立した。これ以後、中国共産党と野党であった国民党との政党間対話の枠組みである「国共プラットフォーム」が、两会間の準公式ルートに代わって中台間の主要な交流チャンネルとして機能するようになり、中国は、この枠組みを通じて、台湾住民への直接的な働きかけを行うよ

うになっていく<sup>8)</sup>。具体的には、中国側は、国民党をパートナーとして、政権与党であった民進党の頭越しに、台湾産農産物や工業製品の買い付け、農業協力、中国大陸における台湾系企業の権益保護などを次々と発表し、台湾の世論への積極的なアピールを行った。2007年10月の中国共産党第17回党大会において、胡錦濤は、中国の対外政策の基本路線として「平和的発展」路線を掲げ、さらに台湾に対しても同路線にしたがって関係を構築していくという新たな立場を示した。

第二期陳水扁政権は、政治基盤の脆弱さゆえに、いっそう急進的な路線へと歩みを進めることになった。2006年には、新憲法の制定への意欲や国家統一委員会および国家統一綱領の廃止の可能性について言及し、2007年には台湾名義の国連加盟運動を発動した。しかし、二期目の陳政権では、陳水扁の親族や側近の金権スキャンダルなどが次々と露呈し、支持率は急速に低下した。

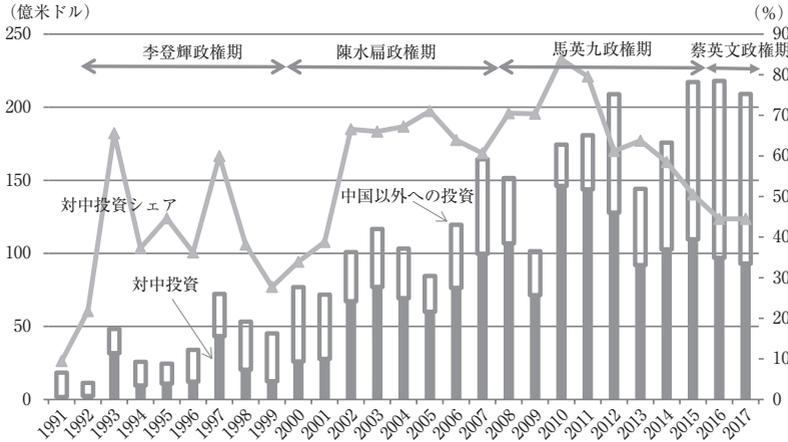
このように陳水扁政権期、とりわけ第二期目の中台関係は低迷した。李登輝政権末期に途絶した两会を通じた兩岸間の準公式対話は、陳政権のあいだ、一度も開催されることはなかった。その一方で、この時期には、中国経済が急速な成長を遂げ、台湾企業の対中投資と兩岸貿易も拡大し、中台間の経済的な結びつきはさらに緊密化した。

図序-2、図序-3には、台湾の対外投資の対中依存度、貿易面での対中依存度の推移を掲げた。中国との政治的関係が冷え込んでいた2000年代前半に、台湾と中国のあいだの投資・貿易関係が急速に拡大し、その対中経済依存度が高まった様子がみとれる。さらに、2000年代を通じて進んだ中国経済の急成長も、中国と台湾の関係を変えていくこととなった。2000～2008年のあいだに、中国と台湾の名目GDPの比率は3.7：1から11：1へと拡大

---

8) 共産党と国民党の政党間対話・交流の枠組みである「国共プラットフォーム」には、国共両党のトップ会談の枠組みをはじめ、「兩岸経済貿易文化フォーラム」や「海峡フォーラム」等の定期的な大型会合が含まれる。これらのフォーラムは兩岸の政界、財界関係者らの交流の舞台となった。

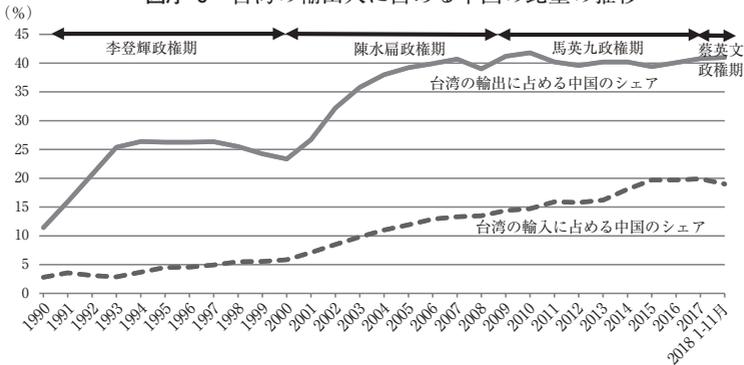
図序-2 台湾の対外投資に占める対中投資の比重の推移



(出所) 經濟部投資審議委員会「核准僑外投資，陸資來臺投資，國外投資，對中國大陸投資統計月報」より作成。

(注) 対中投資の認可額は，補充登記によるものを含む。

図序-3 台湾の輸出入に占める中国の比重の推移



(出所) 「兩岸經濟統計月報」(行政院大陸委員会ウェブサイトよりダウンロード) 各月号より作成。

(注) 対中輸出入額は中国向け・香港向けの合計。2000年前後では推計手法が異なる。

した<sup>9)</sup>。このような 21 世紀初頭における中国の経済面での大国化は、兩岸関係の力学と台湾社会の対中認識を変えていくことになった。

(4) 馬英九政権期 (2008～2016 年) ——中台関係の急速な改善と挫折——

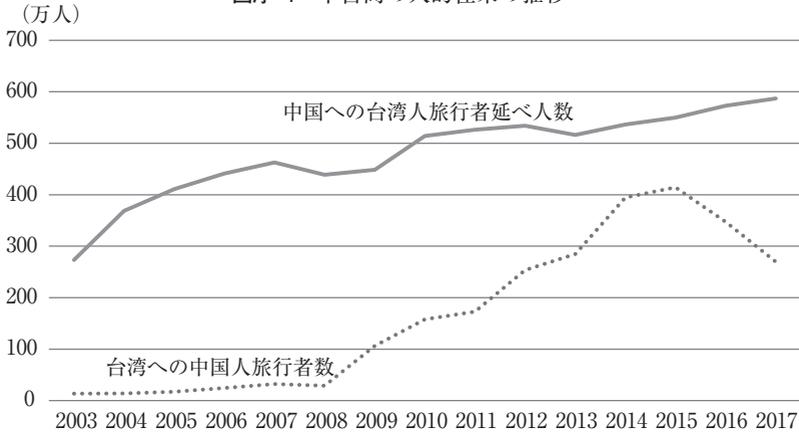
2008 年の総統選挙では、国民党の総統・副総統候補である馬英九・蕭萬長ペアが、総統選挙史上最高となる 59% の得票率で勝利をおさめた。同年 5 月の総統就任式において、馬英九は「新三不政策」(統一せず、独立せず、武力行使せず) を掲げた。また、「92 年コンセンサス」に基づいて、中台交流を再開することを呼びかけた。「92 年コンセンサス」とは、1992 年に中台の窓口機関のあいだで交したとされる「一つの中国」をめぐる双方の解釈上の「コンセンサス」である (竹内 2017; 小笠原 2018; 本書第 1 章)。中国側はこれを「一つの中国原則を口頭で確認した合意」とし、国民党はその内容を「一つの中国の内容については (中台の) それぞれが述べる (中国語: 一個中国, 各自表述)」ことで合意した、と説明している<sup>10)</sup>。胡錦濤政権と馬英九政権は、この定義が曖昧な玉虫色の「92 年コンセンサス」を対話の基礎とすることで、中台関係の改善に乗り出したのであった。

2005 年以來の「国共プラットフォーム」の成果もあり、国民党の政権復帰とともに、兩岸関係は急速に改善した。6 月には、陳雲林・海峡兩岸関係協会会長と江丙坤・海峡交流基金会理事長のトップ会談が開かれ、10 年ぶりに两会の協議が再開された。これ以後、2015 年 8 月までに两会間のトップ協議が 11 回行われ、23 の兩岸協定が締結された。また中国は、種々の経済的優遇策の供与や経済交流の拡大を通じて、台湾の人々に中国の経済的魅力を実感させ、対中感情の改善と、共産党のパートナーとなった国民党への

9) 2000 年には台湾の 1 人当たり名目 GDP (14,188 米ドル) は中国 (855 米ドル) の 15 倍であったが、2008 年にはそれぞれ 17,480 米ドルと 3,403 米ドルとなり、その差は 5 倍にまで縮まった。

10) 「92 年コンセンサス」という言葉は、李登輝政権の大陸委員会主任委員であった蘇起が、陳水扁政権に向けて提起したものである (蘇起 2014, 150-154)。しかし、結果的にこれは、中国と国民党の対話の出発点として大きな意味をもつこととなった。

図序-4 中台間の人的往来の推移



(出所) 「两岸経済統計月報」各月号より作成。

支持拡大をはかる施策を次々と打ち出した。これらの施策は「利益を譲り、台湾に恩恵を与える政策」(中国語：讓利惠台政策)とよばれる。具体的には、観光客の送り出しの開始、中台間の自由貿易協定に相当する「两岸経済協力枠組協定」(Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA)の締結とアーリーハーベストの実施(2010年)、余剰農産物や工業製品の買い付け団の派遣等が矢継ぎ早に実行に移された。

馬英九政権期に進んだ対中関係改善の特徴は、それまで台湾から中国への一方通行に近い状態であった人と資本の流れが、「双方向化」したことにある(川上2016)。具体的には、中国人団体観光客および個人観光客の来台の開始(2008年以降)、中国資本による台湾への投資の規制の大幅緩和(2009年)、中国人の台湾留学の解禁(2010年)等が実現し、中国から台湾への人、資金の流れが増大した。2009年以降、两岸直行便の定期便化が実現したことも、人的往来の活発化を引き起こした。図序-4からは、2008年の馬英九政権発足後に実現した中国からの台湾観光の解禁を機に、人的往来の双方向化が進んだ様子がみとれる。

馬英九は、再選をかけて戦った2012年の総統選挙において、中国との関

係の維持・発展とこれを通じた経済成長の実現を訴え、民進党の蔡英文候補を破って再選を果たした。この選挙戦で馬英九陣営は「92年コンセンサス」のもつ効用を説き、支持を獲得することに成功した（小笠原 2012）。台湾の有権者は、台湾の主体性の維持を大前提としつつも、中国の経済的な重要性が著しく高まっている現実をふまえて、安定した中台関係の維持・発展がもたらす実利を重視する選択をしたのである。

また、馬英九政権の第一期に中国と台湾の経済交流が一定の成果をあげたことにより、中国側は経済分野に限られてきた中台対話の議題を政治分野にまで拡大させようとする姿勢を鮮明にした。このような中国側の政治的対話の呼びかけの裏には、将来の中台間の平和協議や平和協定の実現などが視野に入れられていた（松本 2014）。

しかし、2014年春に勃発した「ひまわり学生運動」を機に、対中経済交流をめぐる台湾社会の世論は大きく変化した<sup>11)</sup>。同年3月、立法院の委員会において「海峽兩岸サービス貿易協定」をめぐる委員会審議での可決を国民党の立法委員が一方的に宣言し、行政院、国民党総統がこれを是認する声明を出した。これに憤慨した学生らが立法院に突入し、本会議場を24日間にわたって占拠した。この間、多数の若者と幅広い年齢層の市民が座り込みやデモ等に参加して、立法院を占拠する学生たちへの支持と連帯を表明した。学生らがその強烈な行動を通じて表出させた「中国に呑み込まれたくない」という台湾人の感情（小笠原 2014, 51）は、瞬く間に広範な市民へと伝播していったのである。この運動は最終的に、国民党政権側が、学生らが求める「兩岸協議監督条例」が法制化されるまで兩岸サービス貿易協定の審議は行わないとする譲歩を示し、学生たちの側が一定の成果を挙げて終結した。

呉介民が指摘するように、「ひまわり学生運動」発生以前の台湾では、急速な兩岸経済関係の緊密化を通じて、中国の影響力が台湾の経済・政治・社

---

11) 「ひまわり学生運動」の詳細な経緯については、竹内（2014）を参照。

会の各領域に深く浸透するようになっていくことに対する無力感が広がっていた。「ひまわり学生運動」の発生は、この状態を打破して社会全体を「アクティベート」という劇的な効果をもった（呉・平井訳 2015）。「ひまわり学生運動」の背景には、国民党の政治手法の不透明さへの不満、中国との経済一体化への反発、経済グローバル化への危機感といったさまざまな要因がある。加えて、この運動の過程を通じて、対中経済交流の果実が少数の特権的な政治・経済集団（中国語：兩岸権貴）に独占されており、台湾内の格差拡大を引き起こしている、という認識が広く社会的に共有されるに至った。こうして、台湾の対中交流をめぐる民意は大きく変わる事となった。

国民党は、2014年11月の統一地方選挙において惨敗し、2016年1月の総統選挙・立法委員選挙においても歴史的な敗北を喫した。他方、民進党は、史上3度目となる政権交代を実現したのみならず、立法院でも過半数の議席を獲得し、初めて強固な政治的基盤を掌握することになった。2005年の「国共和解」を機に始まり、馬英九政権期に急速に進展した兩岸関係の改善は、こうして頓挫し、国民党から民進党への政権交代が起こって今日に至っている。

#### (5) 民進党の蔡英文政権の誕生（2016年～現在）——中台関係の停滞——

2016年1月の総統選挙では、民進党の正副総統候補である蔡英文・陳建仁のペアが過半数の得票（得票率56%）を獲得し、8年ぶりに民進党政権が誕生した。同日に行われた記者会見で、蔡英文は中台関係に関して「海峡兩岸の平和的な現状の維持を確保する」として、「現状維持」を基本方針とすることを掲げたうえで、「受け入れ可能な相互交流の道を追求する」という立場を表明した。これに関しては、2016年5月20日の総統就任演説でも示されたとおり、蔡英文は「現状維持」を兩岸関係の基本方針としつつ、「92年コンセンサス」の合意に懐疑的な立場にある。そのため、蔡は「92年コンセンサス」という言葉を用いることを取って避け、「92年の会談において合意がなされた」という歴史的事実を尊重する」という立場をとった。

蔡による同演説に対して、中国の国務院台湾事務弁公室は、蔡英文政権の対中姿勢が「書き終わっていない未完成の答案」であるとして不満を表明した。中国側は、中台間の対話は『『92年コンセンサス』という、『一つの中国』の原則を体現する共通の政治的基礎を堅持してこそ継続できる」として、同コンセンサスの受け入れを台湾側に強く求めてきたが、蔡英文政権が曖昧な態度をとり続けたことから、中国側は、中台間の直接対話を停止させた。これにより、馬英九前政権下で行われてきた两岸の準公式関係は再び途絶え、事実上の凍結状態におかれている。

その一方で、蔡英文政権成立以降、中国側は台湾人の取り込み政策を積極的に行っている。たとえば、2018年2月末には中国政府が中国大陸でビジネスを行う台湾企業や台湾人の就学・就業者向けの31項目の台湾優遇措置を発表した。台湾企業向けの12項目には、中国の企業と同等の待遇を与えることが明記され、税制面での優遇措置や、従来は制限されていた国家プロジェクトのもとでのインフラ整備などへの参入を認める方針が示された。また、台湾人就業向けに19項目では、医療、教育、文化・映像産業、芸術といったさまざまな分野の高度な専門職の人材を幅広く受け入れるとして、大陸での就業や起業、就学などのための生活面において、中国人と同等の扱いを認める方針も示された。さらに、2018年9月1日、中国政府は台湾人への「居住証」の申請の受付と発給を開始した。これにより、中国大陸で生活する台湾人が、就業、教育、医療、社会保険や金融などの面で中国人と同等の公共サービスが受けられることになった。このような台湾人に対する優遇措置には、若年層を中心に、高度な専門職人材などを取り込み、台湾の「空洞化」をはかり、弱体化を進め、統一を促進しようといったねらいがあるとみられる<sup>12)</sup>。

---

12) 台湾を国際的に孤立させるための中国の外交攻勢も強まっている。蔡英文政権の発足以来、中国は、西アフリカや中米5カ国（2016年12月サントメ・プリンシペ、2017年6月パナマ、2018年5月ドミニカ共和国、ブルキナファソ、2018年8月エルサルバドル）と新たに国交を結び、台湾はこれらの国々との断交へ追い込まれ、台湾と国交のある国は

以上のように、馬英九政権を経て、民進党の蔡英文政権が誕生した後、中台実務協議が停滞期に入るなかで、目下のところ、中国側は、蔡英文政権の頭越しに台湾の企業、個人の取り込み政策などを行うことを通じて、海峡兩岸の「現状維持」の突き崩しをはかろうとしている。なお、2018年11月に行われた統一地方選挙では民進党が大敗し、国民党が勢力回復を遂げた。蔡英文政権は成立から2年半にして厳しい政権運営を強いられている。

## 第2節 馬英九政権期を論じることの意義

### 2-1 馬英九政権期の特徴

以上で概観してきたように、1980年代半ば以来の台湾の政治・経済の構造変動は、対中関係の動きとの密接な関わりの中で展開してきた。とりわけ馬英九政権期の8年は、台湾が中国との関係において直面するディレンマが先鋭化し、台湾社会が「パンと愛情」、「自立と繁栄」のあいだで大きく揺れ動いた時期でもあった。

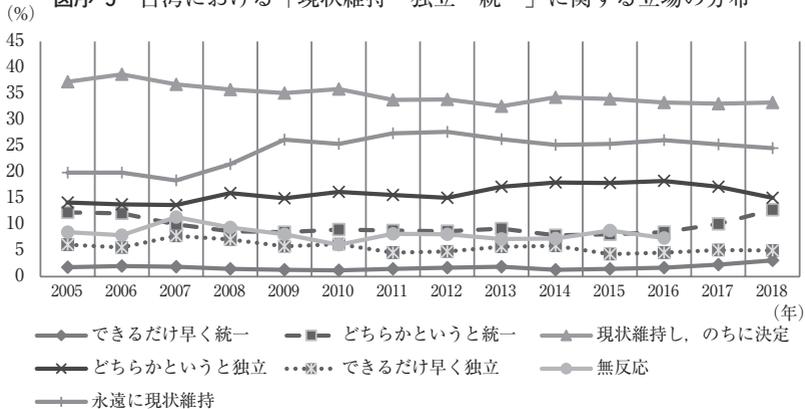
2008年、2012年の総統選挙における馬英九の勝利の背後には、急速な経済成長を遂げ、台湾の産業・企業に不可欠な生産拠点、さらには広大な市場へと発展した中国との関係改善を望む台湾社会の現実的な選択があった。しかし、2014年の「ひまわり学生運動」の発生を機に世論の流れは大きく変わった。中国との経済統合への懸念が強まり、対中経済交流から得られる利益が一部の特権層によって占有されているという批判が高まり、2014年の統一地方選挙、2016年の総統選挙における国民党の敗北へとつながっていった。

このような新たな民意の高まりの背後には、台湾社会に定着してすでに久しい、台湾を中国とは異なる政治体制と価値観をもつ独自の社会としてとら

---

17 カ国となった (2019年1月現在)。

図序-5 台湾における「現状維持・独立・統一」に関する立場の分布



(出所) 国立政治大学選挙研究センター「重要な政治態度分布趨勢図」により作成。

え、その主体性を強く求める意識の高まりに加えて、中国との経済交流の深化が引き起こす台湾内部の格差の広がり、台湾の民主主義への負の影響への懸念の高まりといった、台湾社会の意識の変化があった。馬英九政権の8年間には、対中関係をめぐって、振り子のように揺れる台湾社会の姿が凝縮されている。

図序-5には、台湾の国立政治大学が実施してきた、台湾の将来に関する世論調査の結果を示した。そこから読みとれる基調としては、「現状を維持し、のちに決定」「永遠に現状維持」からなる「現状維持」支持者が大多数を占める一方、馬英九政権期に入ってから「どちらかという独立」支持者が徐々に増加していること、同時に「できるだけ早く独立」支持者が微減していること、がみてとれる。台湾の大多数の人々が、「現状維持」を望んでいること、だが、その民意には時期によって微妙な揺らぎがあることがわかる<sup>13)</sup>。

本書では、以上のような馬英九政権期の特徴をふまえて、この時期に、台

13) 一方で、蔡英文政権期に入ってから「どちらかという統一」が微増傾向にある。図序-1でも「台湾人・中国人どちらでもある」が微増傾向にある。この興味深い変化の背景の分析は今後の課題である。

湾が中国との関係において直面することとなったディレンマの中身に着目する。また、馬英九政権期における中台関係の展開が台湾の政治・経済に及ぼしたインパクトについて、台湾の側の反応を主軸として分析を行う。

## 2-2 先行研究の視点

馬英九政権期の台湾および中台関係については、以下のような先行研究がある。まず、本書ともっとも近い問題関心から編まれた編著に松田・清水編著（2018）がある。馬英九政権の8年を考察した9篇の論考からなる研究成果であり、「中華民国台湾化」の道のりとそのなかでの国民再編、国家再編のプロセスとのかかわり（若林論文）、馬英九の支持率の推移と中台関係の展開（小笠原論文）、同政権の対中経済戦略（伊藤論文）や大陸政策決定過程（黄論文）等が論じられている。馬英九政権期の台湾の政治・経済の変動を、中国との関係に着目して考察するそのアプローチは、本書の問題意識と重なるところが多い。また、2012年の馬英九再選を受けて出版された小笠原・佐藤編（2012）では、馬英九政権第一期の中台関係の進展とこれが台湾の内政に与えた影響を考察している。蘇・童主編（2013）も、馬英九政権第一期の中台関係について論じている。

馬英九政権期に進んだ対中交流の深まりが台湾社会に及ぼす影響については、本書第1章、第2章でもふれる呉介民による一連の研究が重要な分析枠組みを提示している（Wu 2016; 呉 2017）。呉・蔡・鄭主編（2017）は、マスメディア、文化交流、観光といった多様な側面から、台湾社会への中国の政治的影響力の浸透の現状とその背後にあるメカニズムを論じた論考集である。Schubert ed. (2016) に収められている論考の多くも、馬英九政権下で進んだ中国との関係の深まりが台湾に与えたインパクトを、政治面、社会面、安全保障面から考察している。

馬英九政権期の台湾問題および中台関係を、国際関係の文脈から分析した研究としては、以下のようなものが挙げられる。Bush (2013) は、馬英九政権の一期目における中台関係をはじめ、米中、米台関係などの展開に

ついて、歴史的背景をふまえつつ、将来展望についても論じている。Hued. (2013) には、中台関係の改善に焦点を当て、ECFA の締結の台湾政治への効果、中国の対台湾政策の変化、兩岸の社会交流の進展を扱った論文が収録されている。Sutter (2010) や Tucker (2009) は、国共接近から馬英九政権期の時期の台湾の内政、外交、安全保障などを含む政治的側面から米中関係、米台関係、中台関係などについて分析を行っている。また、安田・門間編 (2016) は、台湾をめぐる外交・安全保障問題について多角的な分析を行っている。

このように、馬英九政権期の台湾については、少なからぬ数の研究が存在し、実証的な知見が積み重ねられてきた。他方で、中台関係の特質に照らすならば、十分な光が当てられてこなかった重要な側面もまた残されている。次にこの点について論じ、本書の視点を示す。

### 2-3 本書の視点

本書では、上述したような既存の研究と同様に、馬英九政権期中台関係の展開と台湾の政治・経済の構造変動を分析対象とする。これに加えて本書では、先行研究には組み込まれてこなかった以下のような視点を導入することにより、中台関係のダイナミクスと台湾の政治経済変動の相互作用についての新たな知見を見出すことをめざす。

第1に、本書では、「政治と経済の交差」や「政治と国際関係の交差」といった、中台関係と台湾の構造変動、および台湾が直面する「繁栄と自立のディレンマ」を考えるうえで重要でありながら、先行研究では十分に注目されてこなかった領域間の交差に光を当てる。馬英九政権期に中国が推進した経済利益の供与を通じた台湾の政治的取り込み策のポリティカル・エコノミー、中国の政治アクターと台湾の政治アクター、経済アクターのあいだで形成されたクライアンテリズムのネットワークといった現象は、政治現象と経済現象の重なり合う領域を分析することなくして解き明かせない。しかし、多くのアジア地域研究の成果がそうであるように、従来の台湾研究で

は、分析対象となる事象を「経済」「政治」「社会」の3分野のいずれかに区分して考察を行う傾向があった<sup>14)</sup>。上述の先行研究も、政治と経済、内政と対外関係の交差を扱っているものの、両者の相互作用に正面から光を当てるには至っていない。しかし、中台関係の進展と台湾の政治・経済構造の変動、そして台湾が直面するディレンマは、まさしく複数の領域が交差するところで起きている。

このような問題意識から、本書ではまず、政治と経済の交差する領域および政治アクターと経済アクターの相互作用に着目して、台湾海峡の兩岸にまたがるクライアンテリズムと、これを通じた中国の政治アクターによる台湾への経済利益の供与を通じた政治的取り込み策を分析する(第1・2章)。また、台湾の若者による中国大陆における経済機会の探求と、台湾への帰属意識との関わりという、個人レベルにおける経済機会と政治意識の交差にも光を当てる(第5章)。

本書ではまた、「政治と国際関係の相互作用」に着目して、台湾政治とその対外関係の交差にも注目する(第3章)。台湾にとって、中国との関係改善は、自らの国際的地位の向上や、台湾をめぐる安全保障上の問題などと直接的に連動している。そのため、台湾は、中国からの自立と、国際社会におけるプレゼンスの拡大という2つの目標を両立しえないことへのディレンマに直面してきた。第3章では、中台関係の緊密化によって浮上した、中国と台湾のあいだの平和協議に焦点を当て、台湾海峡の「現状維持」をめぐる問題について論じる。中台関係の改善によって、軍事衝突の危険性は低減したものの、新たな安全保障問題に直面することになった台湾の状況について、国際関係の文脈から分析を行う。

加えて本書では、中台関係を取り巻くよりグローバルな文脈にも目を向ける(第3・4章)。中台関係に関する先行研究の多くでは、中台関係の展開を

---

14) アジア経済研究所が2000年代後半に行った台湾研究に関する共同研究の成果(佐藤編2008;若林編2010;沼崎・佐藤編2012)も、このような領域区分をふまえたものであった。

詳細に分析しているが、この二者間関係の特質を理解するうえでは、中台関係を、これを取り巻く国際関係のなかに位置づけることが不可欠である。第4章では、台湾の対中投資の拡大を、この時期の台湾経済のグローバル化の趨勢の一環としてとらえ、対中投資と対アジア投資がもたらす台湾内の生産高や雇用への影響を比較する。これにより、台湾の对外投资の圧倒的シェアを占める対中投資が台湾経済に与える影響を、相対化してとらえることが可能になる。

馬英九政権期の中台関係の新展開は、台湾の政治や経済にいかなるインパクトを及ぼしたのか。この展開に対する台湾社会の側からの反応は、中台関係にいかなる変化を引き起こしたのか。中台間で進む経済交流、社会交流は、どの程度、この両者間関係に固有なものであり、かつ、どの程度、台湾の経済社会のグローバル化というより一般的な潮流を反映したものなのか。

本書に収録した5篇の論考では、中台関係と台湾の政治・経済変動のあいだで働くダイナミクスを、本節で導入した視点——「政治と経済の交差」や「政治と国際関係の相互作用」、さらには中台関係をとりまくグローバルな文脈への着目——などに沿って分析していく。

### 第3節 本書の構成

本書は、序章に加え、5章から構成される。第1章と第2章では、2005年の国共和解によって始まり、2008年の馬英九政権の成立によって本格化した国民党と共産党のアライアンスと、これを通じた中国の台湾に対する影響力行使を分析する。両章が共通して着目するのが、胡錦濤政権期に始まった「恵台政策」（中国語：讓利恵台政策）——台湾の人々の中国に対する好感度を高め、国民党への政治的支持を取り付けることをねらって推進された経済的利益の供与策——である。

第1章『『兩岸三党』政治とクライアンテリズム——中国の影響力メカニ

ズムの比較政治学的分析——」では、中国による恵台政策を通じた影響力行使のメカニズムを、共産党と国民党を「パトロン」とし、台湾のさまざまなセクターやグループを「クライアント」とする「兩岸クライアントリズム」という視点からとらえる。この章では、とくに「台商」をクライアントとした台湾社会への影響力行使に焦点を当て、「兩岸クライアントリズム」の特徴を分析し、中国の選挙介入とされる2つの事例を考察する。パトロンとしての国共両党の一体性の欠如、クライアントへの利益分配やその行動を監視することの難しさ、クライアントの機会主義的行動、といったクライアントリズムに内在する問題が、パトロンである共産党と国民党の目的の達成を困難にした可能性を論じる。

第2章「『恵台政策』のポリティカル・エコノミー」では、中国による「ビジネスをもって政治を囲い、経済をもって統一を促す」戦略のなかから、2005年以降、台湾を舞台として行われた恵台政策に焦点を当てる。この時期に行われた恵台政策は、「ひまわり学生運動」の発生や2016年の総統選挙・立法委員選挙の結果にみるように、結果的に不成功に終わった。この章では、台湾産の農水産物の買い付けと、中国人観光客の送り出しという2つの事例を取り上げ、これらの政策が中国の意図した効果を十分に生まなかった背景を探り、利益供与のチャネルとなった「海峡を越えた利益供与ネットワーク」に内在した問題が、恵台政策の効果を制約し、希釈する結果となったことを示す。

第3章「馬英九政権期における中台関係の緊密化と台湾の安全保障——平和協議と台湾海峡の『現状維持』をめぐる問題——」では、中台関係の改善によって生じた台湾をめぐる政治的問題について、台湾をめぐる国際環境の変化などについて多角的側面から分析を行う。この章では、馬英九政権期における中台関係の緊密化により浮上した平和協議の可能性に焦点を当て、その歴史的経緯を振り返りつつ、中台双方の立場や意図について分析を行う。とりわけ、中台関係の改善によって、軍事衝突が発生する危険性は低減したものの、中国側が統一攻勢を強めた結果、台湾海峡の「現状維持」に変化が

もたらされる可能性が生じたことについて、欧米の専門家や実務家の分析などをふまえて実証的に論じる。そのうえで、中国と台湾の軍事バランスの問題や、台湾とアメリカとの関係性の変化、台湾の地理上の戦略的重要性などの視点からも分析を行う。

第4章と第5章は、中台間のいわば「吸引力」となってきた経済的側面に光を当てる。第4章「馬英九政権期における台湾経済のグローバル化の特徴と影響——陳水扁政権期との比較分析を通じて——」では、中台経済関係の展開を台湾経済のグローバル化の趨勢というより広い文脈のなかに位置づけ、陳水扁政権期との比較を通じて、馬英九政権期の特徴を探る。具体的には、台湾の対中輸出競争力、対外投資が台湾の生産高や雇用に及ぼした影響を分析する。本章の分析からは、台湾が半導体をはじめとする基幹セクターでは馬英九政権期にも高い対中輸出競争力を維持していたこと、業種にかかわらず対中投資は一貫して国内生産・雇用とのあいだに正の相関関係をもつこと、この傾向は対アジア投資とも共通していることなどが明らかになる。

第5章「台湾の若者の職業選択と中台関係——若者は高給を求めて中国に向かうのか——」では、台湾の若者の、中国大陸をはじめとする海外における就業に対する考え方に焦点を当てる。まず、台湾の人々が「中国との統一か、独立か」という選択をめぐる、成長する中国経済のもつ誘引力と台湾人アイデンティティのあいだの葛藤という問題を抱えている状況を明らかにする。そのうえで、台湾の若者のアイデンティティ、賃金、中国への移動をめぐる全般的状況について分析する。さらに、台湾の大学生・大学院生との対話を通じて、台湾の学生の多くは台湾での就業を望んでいること、中国は外国のひとつとみなされ、かつ働く場所として他国よりも優先的には選ばれていないことを示す。同時に台湾の賃金の低迷と中国の賃金の上昇が続くならば、台湾から中国への若者の大規模な移動が生じる可能性は排除できないと指摘する。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

アジア経済研究所（編・発行）『アジア動向年報』各年版。

伊藤信悟 2011. 「中国の経済大国化と中台関係の行方」 独立行政法人経済産業研究所 RIETI Discussion Paper Series 11-J-003.

小笠原欣幸 2010. 「中国の対台湾政策の展開——江沢民から胡錦濤へ」 天児慧・三船恵美編著『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』勁草書房。

—— 2012. 「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」 小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所。

—— 2014. 「中国と向き合う台湾——激変する力関係の中で」『ワセダアジアレビュー』(16): 47-52.

—— 2018. 「馬英九政権の8年を回顧する」 松田康博・清水麗編『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房。

小笠原欣幸・佐藤幸人編 2012. 『馬英九再選——2012年台湾総統選挙の結果とその影響』アジア経済研究所。

川上桃子 2016. 「馬英九政権期中台経済関係の変容と『中国ファクター』」『問題と研究』45(3): 33-59.

呉介民・平井新訳 2015. 「『太陽花運動』への道——台湾市民社会の中国要因に対する抵抗」『日本台湾学会報』(17): 1-37.

佐藤幸人編 2008. 『台湾の企業と産業』アジア経済研究所。

竹内孝之 2014. 「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定（前編）」海外研究員レポート ([http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/pdf/1404\\_takeuchi.pdf](http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/pdf/1404_takeuchi.pdf), 最終閲覧日: 2018年11月1日)。

—— 2017. 「『1992年コンセンサス』の有用性と限界——台湾の地位と中台関係の定義をめぐる攻防」 川上桃子・松本はる香編『馬英九政権期中台関係と台湾の政治経済変動』アジア経済研究所調査研究報告書。

沼崎一郎・佐藤幸人編 2012. 『交錯する台湾社会』アジア経済研究所。

松田康博 1996. 「中国の対台湾政策——一九七九～一九八七年」日本国際政治学会編『国際政治』(112): 123-138.

—— 2010. 「改善の『機会』は存在したか? ——中台対立の構造変化」 若林正文編『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年』アジア経済研究所。

松田康博・清水麗編 2018. 『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房。

- 2018.「台湾の抱える『繁栄と自立のディレンマ』に答えはあるか？」松田康博・清水麗編『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房。
- 松本はる香 2014.「两岸関係の進展の光と影——平和協定をめぐる中国と台湾の攻防」馬場毅・謝政論編『民主と两岸関係についての東アジアの視点』東方書店。
- 安田淳・門間理良編 2016.『台湾をめぐる安全保障』慶應義塾大学出版会。
- 劉文甫 2010.「対中経済関係と今後の展望——対中貿易と投資を中心に」渡辺利夫・朝元照雄編著『台湾経済読本』勁草書房。
- 若林正文 1992.『台湾——分裂国家と民主化』東京大学出版会。
- 2008.『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会。
- 編 2010.『ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年』アジア経済研究所。
- 2018.「馬英九政権8年の位置——中華民国台湾化における国家再編・国民再編の跛行性」松田康博・清水麗編『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房。

〈中国語文献〉

- 蘇起 2014.『兩岸波濤二十年紀實』台北市,遠見天下文化。
- 蘇起・童振源主編 2013.『兩岸關係的機遇與挑戰』台北市,五南出版。
- 吳介民 2017.「中國因素作用力與反作用力」吳介民・蔡宏政・鄭祖邦主編『吊燈裡的巨蟒：中國因素作用力與反作用力』新北市,左岸文化(出版),遠足文化(發行)。
- 吳介民・蔡宏政・鄭祖邦主編 2017.『吊燈裡的巨蟒：中國因素作用力與反作用力』新北市,左岸文化(出版),遠足文化(發行)。
- 吳乃德 2005.「麵包與愛情——初探台灣民衆民族認同變動」『台灣政治學刊』9(2):5-39。

〈英語文献〉

- Bush, Richard C. 2013. *Uncharted Strait: The Future of China-Taiwan Relations*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press.
- Fei, John C. H., Gustav Ranis and Shirley W. Y. Kuo 1979. *Growth with Equity: The Taiwan Case*. Published for the World Bank, New York: Oxford University Press.
- Hu, Weixing ed. 2013. *New Dynamics in Cross-Taiwan Strait Relations: How Far Can the Reapprochement Go?* London and New York: Routledge.
- Schubert Gunter ed. 2016. *Taiwan and the "China Impact": Challenges and Opportunities*. London and New York: Routledge.

- Sutter, Robert 2010. *Chinese Foreign Relations: Power and Policy Since the Cold War*. Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, Inc.
- Tucker, Nancy B. 2009. *Strait Talk: United States- Taiwan Relations and the Crisis with China*. Cambridge: Harvard University Press.
- Wu, Jieh-Min 2016. "The China Factor in Taiwan: Impact and Response" In *Routledge Handbook of Contemporary Taiwan*, edited by Gunter Schubert. London and New York: Routledge.

